

アイフル 株式会社

証券コード 8515

アイフル通信

第40期 期末報告

2016.4.1 ▶ 2017.3.31

Vol.42
June 2017



AIFUL CORPORATION



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

おかげさまで、アイフルは2017年4月で創業50周年を迎えることができました。

株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様には深く感謝申し上げます。

♥ 2017年3月期の業績について

消費者金融業界は、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数が引き続き好調に推移しており、残高も着実に回復しております。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から着実に減少しているものの、未だ注視が必要な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、主力事業であるローン事業を中心に、クレジットカード事業や信用保証事業など、当社グループの与信力を活かした金融の多角化に努め、グループ全体で収益基盤の強化に向け積極的に取り組んでおります。

2017年3月期におけるアイフルグループの営業収益は前期比4%増の914億円となりました。ローン事業においては、テレビや

WEBを中心とした効果的な広告宣伝やお客サービス向上に取り組んだことにより、無担保ローンの新規成約件数や貸付量が増加した結果、営業債権ベースでの営業貸付金残高は4,126億円(前期末比10%増)となり、営業貸付金利息収入は478億円(前期比8%増)となりました。また、ライフカードのクレジットカード事業においては、取扱高が引き続き好調に推移したことにより、包括信用購入あっせん収益が155億円(前期比6%増)となったほか、信用保証収益は124億(前期比0%増)、償却債権回収額が56億(前期比6%減)、アストライの買取債権回収高が20億(前期比2%減)となっております。

営業費用につきましては前期比4%増の844億円となりました。営業アセットの増加に伴い、貸倒関連費用が207億(前期比29%増)となったほか、金融費用が80億円(前期比3%増)、一般管理費が556億円(前期比3%増)となっております。

以上の結果、営業利益は70億円(前期比5%増)、経常利益は73億円(前期比8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は72億円(前期比3%増)となっております。

♥ 2018年3月期の計画について

消費者金融業界は順調に回復を続ける一方、経営の最重要課題である利息返還請求については、足元では減少トレンドが続いているものの、未だ注視が必要な状況が続いております。

こうした経営環境のもと、主力事業であるローン事業やクレジットカード事業は引き続き好調に推移する見込みであり、2018年3月期の連結業績予想については、営業収益が1,006億円(前期比10%増)を計画しております。



一方、営業費用においては営業アセットの増加に伴う貸倒関連費用や人件費の増加などにより、900億円(前期比7%増)となる見込みです。

以上の結果、2018年3月期の営業利益は106億円(前期比51%増)、経常利益は100億円(前期比35%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は93億円(前期比28%増)を計画しております。

今後におきましても、利息返還請求へ対応しつつ、営業アセットの拡大によるトップラインの増加に努めるとともに、グループ全体での事業効率の向上を図り、すべてのステークホルダーの皆様のご支援・ご期待にお応えできるよう、全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

アイフル株式会社 代表取締役社長

福田 名彦

 **アイフル**

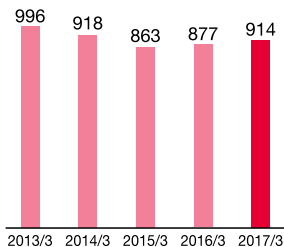
おかげさまで50周年

- 1967年 4月 現社長の福田吉孝が個人経営の消費者金融業として創業。
- 1978年 2月 株式会社丸高(現アイフル株式会社)を京都市に設立。
- 1982年 5月 株式会社丸高が関連会社3社を吸収合併し、商号を「アイフル株式会社」に変更。
- 1984年 2月 ATM稼動開始。
- 1985年 3月 第1次スコアリングシステム(自動与信システム)導入。
- 1994年 11月 ハートフルセンター(現コンタクトセンター)の開設。
- 1995年 3月 自動契約受付機「お自動さん」を設置。
- 1997年 7月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 2000年 3月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 2001年 1月 ビジネクスト株式会社を設立。
- 2001年 3月 株式会社ライフの完全子会社化。
- 2001年 11月 アストライ債権回収株式会社を設立。
- 2004年 3月 国際キャピタル株式会社(現AGキャピタル)の完全子会社化。
- 2007年 4月 新経営理念を発表。
「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」
- 2011年 7月 グループ再編を実施。
- 2014年 12月 タイに合弁会社「AIRA&AIFUL Public Company Limited」(A&A)を設立。
- 2015年 4月 中国上海でリース事業を営む上海三秀がグループ入り。
- 2015年 10月 A&Aが「A Money」ブランドでタイでの消費者金融業を開始。
- 2015年 11月 グループ会社のあんしん保証株式会社が東証マザーズへ上場。
- 2017年 4月 創業50周年を迎える。



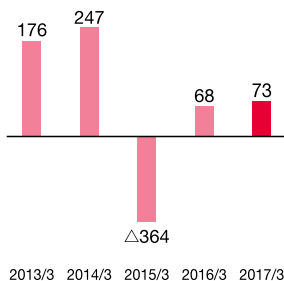
営業収益

(億円)



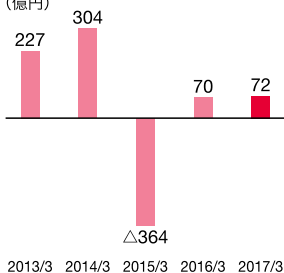
経常利益 (損失)

(億円)



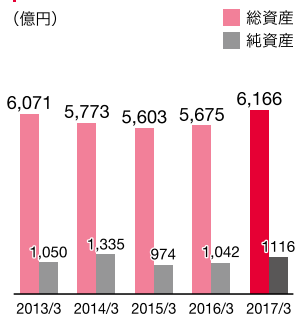
親会社株主に帰属する 当期純利益 (損失)

(億円)



総資産・純資産

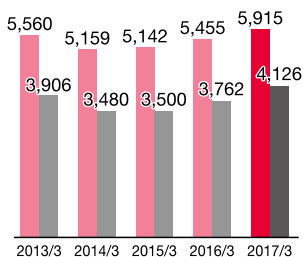
(億円)



営業債権残高 (営業債権ベース)

(億円)

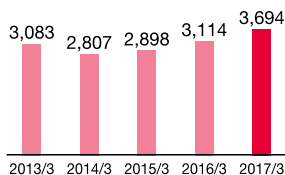
■ 営業債権残高
■ 営業貸付金残高



有利子負債残高

(億円)

有利子負債残高は、オフバランスとなった流動化債権を含んでいます。





♥ ローン事業

グループの中核事業であるローン事業につきましては、お客様の資金ニーズに迅速に対応する商品の開発・販売や、効果的な広告宣伝に努めております。この結果、新規成約件数や貸付量が順調に推移し、当期末における営業債権ベースの営業貸付金残高は4,126億円(前期末比10%増)となり、順調に回復しております。(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金600億円(うち無担保ローンは310億円)が含まれております。)

〈無担保ローン〉

当社においてテレビやWEBを中心とした効果的な広告宣伝や無利息サービスの実施など、お客様サービスの向上に取り組んだ結果、新規申込件数が40万3千件(前期比4%増)、新規成約件数が18万2千件(前期比1%増)となりました。

当期末における連結の無担保ローン口座数は87万9千件(前期末比7%増)、営業債権ベースでの無担保ローン残高は3,464億円(前期末比13%増)となり、ローン事業全体の営業貸付金残高の増加に大きく寄与しております。

〈事業者ローン〉

ビジネクスト株式会社において事業者向けの与信ノウハウを活かし、個人事業主及び中小企業のニーズに合わせた商品・サービスを提供しております。

当期末における連結の事業者ローン残高は421億円(前期末比2%増)となり、11期ぶりに増加に転じております。

♥ 信用保証事業

個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた営業並びに新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当期末における営業債権ベースの支払承諾見返残高は757億円(前期末比3%増)となりました。

♥ クレジットカード事業

クレジットカード事業を行うライフカード株式会社においては、新たなタイアップカードを発行するなど、入会申込の拡大に努めるとともに、Apple Payへの対応開始やスマホアプリの導入、利用限度額の増額推進など、カード会員の利便性向上に取り組んでまいりました。

その結果、当期における新規カード発行枚数は51万枚(前期比2%増)、カード買上額は6,813億円(前期比7%増)となっており、営業債権ベースでの割賦売掛金残高は971億円(前期末比8%増)となりました。(債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金28億円が含まれております。)



連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

[資産の部]	前期 (2016年3月31日現在)	当期 (2017年3月31日現在)
流動資産	536,021	581,600
現金及び預金	39,910	33,644
① 営業貸付金	315,546	352,628
割賦売掛金	89,202	94,272
営業投資有価証券	546	694
② 支払承諾見返	111,634	114,452
買取債権	2,854	2,941
その他	19,520	25,941
投資損失引当金	△ 5	△ 2
③ 貸倒引当金	△ 43,188	△ 42,971
固定資産	31,493	35,050
有形固定資産	17,690	17,664
無形固定資産	3,161	3,113
投資その他の資産	10,641	14,272
資産合計	567,514	616,651

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

①営業貸付金

アイフルの無担保ローン残高の増加を主な要因として、会計ベースの営業貸付金残高は前期末比370億円増(同12%増)の3,526億円となりました。なお、流動化による調達のために営業貸付金の一部をオフバランスとしております。

②支払承諾見返

個人及び事業者の与信ノウハウを活かし、各金融機関のニーズにあった与信提供や新商品の提案を積極的に行っており、保証残高の拡大に努めております。また、オフバランスとした営業貸付金(流動化債権)に対する保証を行っており、会計ベースの支払承諾見返残高は前期末比28億円増(同3%増)の1,144億円となりました。

③貸倒引当金

当期において、貸倒損失の発生分208億円(うち、利息返還請求にかかる債権放棄は37億円)を引当金から取り崩した一方、207億円の繰入れを行った結果、貸倒引当金は前期末比2億円減(同1%減)の429億円となりました。なお、利息返還請求にかかる債権放棄の引当金は、前期末比37億円減(同30%減)の86億円となり、利息返還請求にかかる債権放棄の引当金を除いた貸倒引当金は、前期末比35億円増(同12%増)の343億円となりました。

(単位:百万円)

	前期 (2016年3月31日現在)	当期 (2017年3月31日現在)
[負債の部]		
流動負債	237,151	274,873
支払手形及び買掛金	12,209	15,620
支払承諾	111,634	114,452
短期借入金	67,990	73,610
1年内償還予定の社債	—	2,600
1年内返済予定の長期借入金	22,318	32,138
その他	22,999	36,451
固定負債	226,112	230,128
社債	31,400	30,100
長期借入金	127,351	161,774
④ ⑤ ⑥ ⑤ ⑥ ⑥ ⑥		
利息返還損失引当金	63,438	34,640
その他	3,921	3,613
負債合計	463,263	505,002
[純資産の部]		
株主資本	103,609	110,964
資本金	143,415	143,454
資本剰余金	13,914	13,953
利益剰余金	△ 50,609	△ 43,332
自己株式	△ 3,110	△ 3,110
その他の包括利益累計額合計	△ 195	△ 225
新株予約権	836	910
⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥		
純資産合計	104,250	111,649
負債・純資産合計	567,514	616,651

④有利子負債

流動化による調達や金融機関からの借入など、資金調達の多様化を進めた結果、有利子負債は前期末比511億円増(同21%増)の3,002億円となりました。なお、債権の流動化による調達金額を含めた平均調達金利は前期比0.40pt減の2.37%となっております。

⑤利息返還損失引当金

当期において、利息返還損失引当金の繰入れは行わず、利息返還金287億円(前期比12%減)を引当金から取り崩したため、利息返還損失引当金残高は前期末比287億円減(同45%減)の346億円となりました。なお、利息返還請求にかかる債権放棄の引当金86億円と合わせて、利息返還損失関連の引当金総額は、前期末比325億円減(同43%減)の433億円となりました。

⑥純資産

純資産は、当期において72億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより、前期末比73億円増(同7%増)の1,116億円となりました。



連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	前期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
⑦ 営業収益	87,708	91,450
営業貸付金利息	44,255	47,869
包括信用購入あっせん収益	14,591	15,422
個別信用購入あっせん収益	115	108
信用保証収益	12,491	12,494
その他の金融収益	7	1
その他の営業収益	16,246	15,553
営業費用	81,032	84,440
⑧ 金融費用	7,780	8,030
⑨ 貸倒関連費用	16,126	20,744
⑩ 利息返還関連費用	2,897	—
⑪ その他の営業費用	54,227	55,665
営業利益	6,676	7,009
⑫ 営業外収益	220	557
営業外費用	35	168
経常利益	6,860	7,399
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前当期純利益	6,860	7,399
法人税、住民税及び事業税等	179	440
法人税等調整額	△ 363	△ 318
⑬ 親会社株主に帰属する当期純利益	7,044	7,276

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑦営業収益

営業収益は、前期比37億円増(同4%)の914億円となりました。営業貸付金利息収入においては、営業貸付金残高の増加に伴い前期比36億円増(同8%増)の478億円となりました。このほか、クレジットカード事業においては取扱高の増加に伴い、包括信用購入あっせん収益が前期比8億円増(同6%増)の155億円、保証事業における信用保証収益は前期比微増(同0%増)の124億円となりました。

⑧金融費用

金融費用については、調達金利が2.37%(前期比0.40pt減)と順調に低下しているものの、流動化による調達や金融機関からの借入などにより有利子負債残高が増加したため、前期比2億円増(同3%増)の80億円となりました。

⑨貸倒関連費用

貸倒関連費用については、営業アセットの増加に伴い、貸倒引当金の繰入れを行った結果、前期比46億円増(同29%増)の207億円となりました。

⑩利息返還関連費用

当期においては利息返還関連費用の繰入を行わず、利息返還の発生分全額を引当金より取り崩しております。

⑪その他の営業費用

営業アセットの増加に伴う人件費や支払手数料の増加などにより、その他の営業費用は前期比14億円増(同3%増)の556億円となりました。

⑫営業外収益

ライフカードにおいて、預り保証金取崩益を計上したことなどにより、営業外収益は5億円(前期比153%増)となりました。

⑬親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は72億円(前期比3%増)となりました。



連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	前期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
⑭ 営業活動による キャッシュ・フロー	△ 31,674	△ 51,222
⑮ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,043	△ 6,192
⑯ 財務活動による キャッシュ・フロー	22,002	51,054
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 12	14
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 12,728	△ 6,345
現金及び現金同等物の 期首残高	52,586	39,906
現金及び現金同等物の 期末残高	39,906	33,560

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑭ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業貸付金や割賦売掛金の増加による資金の減少、利息返還損失引当金の減少などにより、512億円(前期比62%増)の資金を使用しております。

⑮ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産、投資有価証券の取得による支出などにより、61億円(前期比103%増)の資金を使用しております。

⑯ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を借入による収入が上回ったことにより、510億円(前期比132%増)の資金を得ております。



♥ 経営理念

誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る

経営理念にはアイフルグループが恒久的に追い求めていく方向性が込められており、経営理念の実現に向け、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの提供により個人・法人・事業者のお客様からいつまでも支持・信頼されるよう取り組んでおります。

♥ 会社概要

(2017年3月31日現在)

商号	アイフル株式会社(AIFUL CORPORATION)
本社所在地	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
創業	1967年(昭和42年)4月
設立	1978年(昭和53年)2月
資本金	1,434億54百万円
代表者	代表取締役社長 福田 吉孝
社員数	1,473名(連結)
店舗数	912店(有人27・無人885)
ホームページ	http://aiful.jp

♥ 社名の由来

アイフル(AIFUL)の社名

『愛情「Affection」と

努力「Improvement」をもって

誠実「Faithfulness」に仕事に臨み、

結束「Unity」と

活気「Liveliness」に満ちた会社』を意味しています。



株式構成

(2017年3月31日現在)

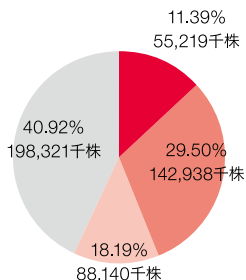
発行可能株式総数	1,136,280,000株
発行済株式総数	484,619,136株
(内、自己株式)	916,964株
株主数	35,914名

大株主

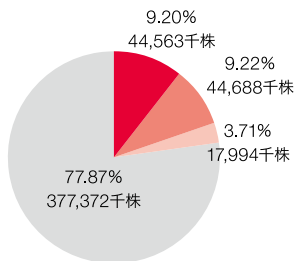
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社AMG(福田吉孝一族の資産管理会社)	94,814	19.56
福田 光秀	62,155	12.83
株式会社丸高(福田吉孝一族の資産管理会社)	24,543	5.06
GOLDMAN, SACHS& CO. REG	22,478	4.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,594	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,171	2.31
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	7,004	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,076	1.25
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	5,010	1.03
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	4,715	0.97

株式分布図

■所有者別



■所有株数別



- 金融機関等
- その他の法人
- 外国法人等
- 個人・その他

- 1万株未満
- 1万株以上 5万株未満
- 5万株以上 10万株未満
- 10万株以上



事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、
あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎0120-782-031

インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数 100株

公告方法 電子公告

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

銘柄コード 8515

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

アイフルグループのホームページでは、会社情報、サービス内容、IR情報など最新の情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



アイフルIRウェブサイト

<https://www.ir-aiful.com/>

アイフル株式会社

<http://www.aiful.co.jp/>

ライフカード株式会社

●クレジットカード・法人カード
<http://www.lifecard.co.jp/>

●プリペイドカード V-Preca
<http://vpc.lifecard.co.jp/>

 アイフル